

I 平成26年度 事業報告

1. 事業活動の概要

本財団は、広く一般に優秀な人材の育成を図り、学問の研究等を奨励し、社会の発展と福祉に寄与することを目的として、全国の証券会社並びに関係機関等からのご寄附により、昭和48年7月1日に文部大臣の許可を受けて設立したが、平成23年9月9日付で「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の規定に基づき、内閣総理大臣より「公益財団法人」として認定を受け、同9月16日付で「解散の登記」及び「設立の登記」を完了し、新たにスタートいたしました。

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、公益財団法人の移行後4期目の決算であります。

本財団の中核である奨学生事業は、設立時の構想において、①基金100億円を目標とすること、②奨学生が証券業界へ就職するという義務を負わず自由にし、奨学生の範囲は自然科学、人文科学を問わず広範囲とすること、③奨学金は全額給与とし、返済義務を負わせないことを掲げ、「将来社会の各分野において指導的役割を担う人材を育成したい。」との目的により、昭和48年7月の設立以来、証券業界はじめ多くの関係者の皆様に支えられて事業活動を推し進め、その結果、奨学生修了者は、平成27年3月末日現在留学生を含めると3,430名になりました。

本財団としては、引き続き、多くの奨学生修了者が各分野で活躍し、社会の発展と福祉に寄与できるよう、多くの関係者の皆様のご理解、ご協力を賜りつつ事業活動を推し進めてまいります。

なお、本年度における各事業の活動状況は、次のとおりであります。

1. 奨学生事業

(1) 奨学金給付

平成26年度は、旧留学生制度を統合した後の3年度目となり、国・公・私立の推薦大学30校から、新規採用した奨学生60名及び学年進行の奨学生86名の合計146名に対し、7,290万円の奨学金を給与した。

なお、奨学生には、留学生18名が含まれている。

区 分	年度末 奨学生	内 訳		奨学金 給付額
		学年進行者	新規採用者	
	名	名	名	万円
大学院博士課程生	11	6	5	654
大学院修士課程生	25	9	16	1,386
学部生	110	71	39	5,250
計	146	86	60	7,290

(2) 行事活動

① 奨学金授与式・推薦大学連絡会

・開催日：平成 26 年 8 月 8 日

(当初 7 月 11 日開催予定が台風接近により延期)

・開催場所：如水会館

・参加者：98 名 (奨学生 60 名中 53 名、大学関係者 25 名、財団関係者 20 名)

② 奨学生・同友会会員との懇談会

本財団では、「心の通った奨学制度」をめざし、所属大学あるいは学部の垣根を越えてお互いに交流し合える場として懇談会を開催している。

1) 関東地区

・開催日：平成 26 年 11 月 14 日 (開催会場：如水会館)

・参加者：137 名

(奨学生 79 名、大学関係者 16 名、財団関係者 13 名、同友会会員 29 名)

なお、懇談会では、財団の理事で、政策研究大学院大学教授大田弘子先生を講師にお迎えし、「日本経済の成長戦略」と題して講演を賜った。

2) 関西地区

・開催日：平成 26 年 11 月 28 日 (開催会場：北浜フォーラム)

・参加者：93 名

(奨学生 56 名、大学関係者 12 名、財団関係者 3 名、同友会会員 22 名)

なお、懇談会では、奨学生修了者で弁護士法人グラス・オランジュ法律事務所弁護士浅倉晋作先生を講師にお迎えし、「弁護士増員時代の裏舞台」と題して講演を賜った。

③ 奨学生修了式

・開催日：平成 27 年 3 月 13 日 (開催会場：如水会館)

・参加者：90 名

(奨学生修了者 48 名中 42 名、大学関係者 28 名、財団関係者 20 名)

2. 研究調査・出版助成事業

平成 26 年度は、平成 24 年度から証券金融経済分野として、「法学」、「経済学」、「社会学」等からの研究事案に限定した助成事業とし、また、これまでには利用されていない研究発表等助成金（現行の研究出版助成金）を積極的に活用し、特徴ある助成金として社会や大学あるいは研究者に存在感を高めること等を基本方針により事業活動した。

区 分	募集期間	応募者数	応募申請総額	受給者	助成金総額
研究調査	4/14～6/30	27 名	2,596 万円	10 名	941 万円
研究出版	6/1～9/30	8 名	800 万円	3 名	300 万円

3. 奨学生同友会支援活動（奨学生と証券奨学同友会会員との懇親）

本財団では、平成 23 年 11 月から証券奨学同友会との連携・支援の観点から、奨学生と証券奨学同友会会員との間で世代を超えて、個々の「絆」を創りそして繋げるべく平成 26 年度も関東地区及び関西地区奨学生懇談会が終了した後に、多数の参加者を得て開催した。

その他の活動として、証券奨学同友会会報（第 40 号）を証券奨学同友会関東地区幹事が編集担当し、平成 26 年 9 月末日に発刊し会員に配布した。

4. 財団創立 40 周年記念事業（講演会及び懇親パーティー開催）

財団創立 40 周年記念事業は、平成 27 年 2 月 20 日午後 3 時から東京証券会館大ホールにおいて特別記念講演会を、またその後に同会館 9 階会議室にて懇親パーティーを開催した。

参加者は、当初 430 名の参加希望があったが、当日来賓（証券会社役員、推薦大学関係者）82 名、奨学生 124 名、財団関係者 34 名及び証券奨学同友会 139 名の総勢 379 名の多数参加を得て開催し、盛況の中で終わった。

特別記念講演会では、はじめに主催者を代表して伊藤理事長から挨拶を、続いて来賓を代表して日本証券業協会会長稲野和利様からご挨拶を賜りました後、奨学生修了者であり、また「2012 年ノーベル生理学・医学賞受賞者」で京都大学 iPS 細胞研究所 所長・教授 山中伸弥 先生をお迎えし、「iPS 細胞研究の現状と今後の医療応用を目指した研究への取り組み～山中教授の iPS 細胞の開発を通じて得た経験について」と題して講演を賜った。

2. 事業活動の状況

(1) 奨学生事業

平成 26 年度は、平成 23 年 11 月の理事会で留学生への支援について、「現状、多数の他の財団の参加や公的機関の支援体制も整いつつあること」、「証券業界に数多くの就業者を出している大学」及び「働く女性の増加、その活躍」等を踏まえた事業見直しの基本方針に基づいて事業活動を行い、奨学生事業を国内奨学生事業に統合し、また国内奨学生事業の充実・強化した 3 年度目である。

① 奨学金の給与

今期中の奨学金は、国・公・私立の推薦大学 30 校から、新規採用した奨学生 60 名及び学年進行の奨学生 86 名の合計 146 名に対し、7,290 万円の奨学金を給付した。その状況は、以下の表 1、表 2 及び表 3 のとおりである。

(表 1) 平成 26 年度 奨学生奨学金

(単位：名・万円)

区分	大学院博士 課程学生	同修士 課程学生	大学 学部生	計
学年進行者	6	9	71	86
新規採用者	5	16	39	60
計	11	25	110	146
奨学金給与額	654	1,386	5,250	7,290

(注 1) 奨学生 146 名には、奨学金を休止した者（病気 2 名、留学 1 名）が含まれている。

(注 2) 新規採用の奨学生は、推薦大学 30 校に対し平成 26 年 4 月 1 日から同 4 月 30 日まで募集を行い、63 の推薦候補者を得て奨学生選考面接（同 5 月 27 日、28 日、29 日、6 月 3 日、4 日）を経て同 6 月 18 日開催の奨学生選考委員会で 60 名の選考を行い、同 6 月 25 日に理事会で決定した。

また、当該新規採用者のうち、国内奨学生と同一の条件による東アジア・東南アジア受入の留学生 8 名が含まれている。

(表2) 博士課程、修士課程、学部生の状況

区 分	奨学生	構成比	参 考	
			うち留学生	うち女性
	名	%	名	名
博士課程生	5 (4)	8.3	1 (0)	3 (2)
修士課程生	16 (10)	26.7	4 (1)	8 (4)
学 部 生	39 (36)	65.0	3 (3)	15 (15)
合 計	60 (50)	100.0	8 (4)	26 (21)

(注) カッコ書きの数値は前年度の数値。

(表3) 奨学生が所属する学部・学科の状況

区 分		奨学生	学部・研究科
博士課程生	理工系	1 名	自然科学 (1名)
	文化系	4	経営学 (1名)、社会科学 (1名)、地球社会総合科学 (1名)、法学政治学 (1名)
修士課程生	理工系	4	情報科学 (1名)、生命環境科学 (1名)、総合理工学 (1名)、農学 (1名)
	文化系	1 2	経済学 (3名)、法学 (3名)、公共政策教育 (1名)、国際・公共政策教育 (1名)、国際社会科学 (1名)、社会科学 (1名)、テクノロジー・マネジメント (1名)、哲学 (1名)
学 部 生	理工系	1 0	理学 (3名)、理工学 (3名)、農学 (2名)、医学 (1名)、総合科学 (1名)
	文化系	2 9	法学 (9名)、経済学 (6名)、奨学 (5名)、分教育学 (1名)、経営学・社会学・文学他 (8名)

② 平成 26 年度の奨学生大学別奨学生の状況

新規採用の奨学生と学年進行の奨学生の大学別奨学生数は、以下の表 4 のとおりである。また、奨学生事業を開始以来の採用奨学生の状況については、表 5 のとおりである。

(表 4) 平成 26 年度 大学別奨学生数

学 種 大 学	新規採用者				学 年 進 行 者				合 計			
	大学院学生		大学生	計	大学院学生		大学生	計	大学院学生		大学生	計
	博士 名	修士 名			博士 名	修士 名			博士 名	修士 名		
北海道大学		1	1	2	1		2	3	1	1	3	5
東北大学			2	2		1	2	3		1	4	5
筑波大学		1	1	2		1		1		2	1	3
東京大学	1		1	2		1	3	4	1	1	4	6
東京工業大学		1	1	2	1		2	3	1	1	3	5
お茶の水女子大学			1	1			1	1			2	2
一橋大学		1	1	2			1	1		1	2	3
首都大学東京		1	1	2			1	1		1	2	3
慶應義塾大学			2	2		1	3	4		1	5	6
上智大学		1	2	3		1	3	4		2	5	7
中央大学		1	1	2			3	3		1	4	5
日本大学			2	2		1	2	3		1	4	5
法政大学			1	1			3	3			4	4
明治大学		1	1	2			2	2		1	3	4
立教大学			2	2			4	4			6	6
早稲田大学		1	1	2			2	2		1	3	4
横浜国立大学		1	1	2			2	2		1	3	4
新潟大学	1		2	3	1	1	3	5	2	1	5	8
名古屋大学		1	2	3			4	4		1	6	7
名古屋市立大学			1	1			5	5			6	6
京都大学		1	1	2		1	2	3		2	3	5
同志社大学			1	1			3	3			4	4
立命館大学		2	1	3			3	3		2	4	6
大阪大学		1	1	2			2	2		1	3	4
大阪市立大学	1		1	2	1		2	3	2		3	5
関西大学			2	2			4	4			6	6
関西学院大学			3	3			3	3			6	6
神戸大学		1		1	1		1	2	1	1	1	3
広島大学	1		1	2	1	1	2	4	2	1	3	6
九州大学	1		1	2			1	1	1		2	3
計 (30大学)	5	16	39	60	6	9	71	86	11	25	110	146

(注) 奨学生 146 名には、奨学金を休止した者 (病気 2 名、留学 1 名) が含まれている。

(表5) 大学別国内奨学生採用者数(累計)

大 学	大学院学生		大学生	合計
	博士	修士		
北海道大学	29	36	96	161
東北大学	25	31	102	158
筑波大学	0	3	1	4
東京大学	28	33	104	165
東京工業大学	29	33	93	155
お茶の水女子大学	0	1	2	3
一橋大学	30	31	91	152
首都大学東京 (東京都立大学)	29	34	98	161
慶應義塾大学	28	35	105	168
上智大学	30	32	103	165
中央大学	2	22	75	99
日本大学	0	2	4	6
法政大学	0	17	69	86
明治大学	0	22	68	90
立教大学	3	18	71	92
早稲田大学	30	32	99	161
横浜国立大学	0	1	3	4
新潟大学	3	28	94	125
名古屋大学	30	21	99	150
名古屋市立大学	0	1	29	30
京都大学	28	39	98	165
同志社大学	0	19	68	87
立命館大学	0	15	60	75
大阪大学	24	34	85	143
大阪市立大学	29	34	95	158
関西大学	0	9	62	71
関西学院大学	25	34	100	159
神戸大学	30	31	87	148
広島大学	32	30	91	153
九州大学	25	31	94	150
計 (推薦大学 30校)	489	709	2,246	3,444

(注1) 推薦大学のうち、筑波大学、お茶の水女子大学、日本大学及び横浜国立大学の4大学は、平成24年度から新たに加わった。

(注2) 本表は、旧留学生制度による留学生を除いたものである。

③ 奨学生の修了状況

平成26年度は、奨学生48名(大学院博士課程学生5名、同修士課程学生9名、大学学部生34名。早期卒業等に伴う辞退者を含む。)が修了し、就職または上級課程に進学した。その状況は、表6のとおりである。

(表6) 平成26年度の奨学生修了者就職・進学状況

(平27. 3. 13)

公益財団法人日本証券奨学財団

区 分	大 学 院 生		大 学 生	合 計	備 考
	博士課程	修士課程			
(1) 就 職	名	名	名	名	
一般企業	4	8	20	32	SMBC日興証券、ゴールドマン・サックス証券、みずほ銀行等 日本学術振興会研究員 2名(辞退修了者) 大学教員 2名 国家公務員 2名 地方公務員 3名
教育・研究機関		8	15	23	
公務員	4		5	4	
(2) 進 学			7	7	自大学院 6名 他大学院 1名
(3) そ の 他	1	1	7	9	*オーバードクター等在学者及び進路未定者
計	5	9	34	48	

なお、本年度の修了者 48 名のうち旧留学生制度による留学生を除いた、国内奨学生修了者総数は 3,307 名となった(表7)。

(表7) 年度別国内奨学生修了者数

学 種 修了年度	大 学 院 学 生						大 学 生			合 計		
	博 士 課 程			修 士 課 程			満期修了	辞退修了	計	満期修了	辞退修了	計
	満期修了	辞退修了	計	満期修了	辞退修了	計						
昭和51～平成16年	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
	375	59	434	542	6	548	1,770	6	1,776	2,687	71	2,758
平成17年	4	2	6	17	—	17	40	—	40	61	2	63
18	1	1	2	14	—	14	41	2	43	56	3	59
19	3	1	4	11	—	11	40	2	42	54	3	57
20	6	2	8	11	—	11	42	1	43	59	3	62
21	1	1	2	15	—	15	42	4	46	58	5	63
22	1	1	2	15	—	15	38	2	40	54	3	57
23	4	1	5	12	—	12	35	—	35	51	1	52
24	1	—	1	14	—	14	28	—	28	43	1	43
25	1	3	4	15	—	15	26	—	26	42	3	45
26	3	2	5	9	—	9	34	—	34	46	3	48
計	400	73	473	675	6	681	2,136	17	2,153	3,211	98	3,307

④ 旧留学生制度における修了留学生の大学別状況

旧留学生制度は、平成 24 年度からの事業の見直しにより国内奨学生制度に統合され、平成 26 年 3 月をもって同制度を終了した。

なお、同制度において修了した留学生は累計で 123 名となり、その状況は、以下の表 8 のとおりである。

(表 8) 大学院課程別留学生修了者数 (累計)

大 学 院	博士課程	修士課程	研究生等	合計	大 学 院	博士課程	修士課程	研究生等	合計
	名	名	名	名		名	名	名	名
筑波大学	1	3		4	国際基督教大学		1		1
東京大学	9	12	6	27	上智大学		3	1	4
東京外国語大学		1		1	成城大学			1	1
東京学芸大学		2		2	中央大学		2		2
一橋大学	3	8	5	16	東海大学		1		1
京都大学	1			1	法政大学		1		1
大阪大学		2		2	武蔵大学			1	1
神戸大学		5		5	立教大学			3	3
東京都立大学		1		1	早稲田大学	2	21		23
東京国際大学		1		1	国際大学		2		2
神田外語大学		1		1					
慶應義塾大学	5	15	3	23	計	21	85	17	123

(注) 研究生等には日本語学習生を含む。

⑤ 奨学金授与式

平成 26 年度 (第 41 回) 奨学金授与式は、新規に採用された奨学生 60 名を対象とし、当初平成 26 年 7 月 11 日を予定したが、大型台風の接近による安全を考慮して延期し、8 月 8 日午後 3 時から「如水会館」(東京千代田区一ツ橋)において開催した。

なお、同授与式には、奨学生 53 名のほか、奨学生推薦大学の副学長、学生部長及び奨学担当者、財団の役員、評議員、奨学生選考委員等の多数出席があった。

⑥ 奨学生修了式

平成 26 年度 (第 40 回) 奨学生修了式は、修了奨学生 42 名を対象とし、平成 27 年 3 月 13 日午後 3 時から「如水会館」(東京千代田区一ツ橋)において開催した。

なお、同修了式には、奨学生修了者 48 名のほか、奨学生推薦大学の学生部長等関係者、財団の役員、評議員、奨学生選考委員、奨学生修了者で組織する同友会の幹事等の多数出席があった。

⑦ 奨学生指導関係

本財団では、例年、民間の財団なるが故に可能とされる「心の通った奨学制度」を目指したいとの思いから、奨学生が所属大学あるいは学部の垣根を越えて、互いに交流し合える場として、「奨学生懇談会」を開催している。

なお、平成 24 年度からは、奨学生からの「より多くの奨学生と交流したい」との意見を踏まえ、「奨学生の集い」に替えて、関東地区及び関西地区で開催される奨学生懇談会及びその後に開催する懇親会に当該奨学生が参加できる方式に変更した。

1) 関東地区奨学生懇談会

平成 26 年 11 月 14 日（金）午後 6 時から如水会館（東京都千代田区一ツ橋）において、関東地区に所在する 11 大学に加え、北海道大学、東北大学、新潟大学の奨学生の方々、また今年度から新たに推薦大学となった筑波大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、日本大学の奨学生の方々にも参加していただき、あわせて 18 大学の奨学生 79 名、同友会会員 29 名、大学関係者 16 名、財団関係者 13 名の総勢 137 名が出席し関東地区奨学生懇談会を開催した。

同懇談会では、本財団の理事であり、また政策研究大学院大学教授大田弘子先生を講師にお迎えし、「日本経済の成長戦略」と題した講演を賜った。

2) 関西地区奨学生懇談会

平成 26 年 11 月 28 日（金）午後 6 時から大阪証券取引所ビル北浜フォーラム（大阪市中央区北浜）において、京阪神地区に所在する 8 大学に加え、九州大学、広島大学、名古屋大学及び名古屋市立大学の奨学生の方々にも参加していただき、あわせて 12 大学の奨学生 56 名、同友会会員 22 名、大学関係者 12 名、財団関係者 3 名の総勢 93 名が出席し関西地区奨学生懇談会を開催した。

同懇談会では、関西大学法学部を卒業した奨学生修了者であり、弁護士法人グラス・オレンジ法律事務所弁護士浅倉晋作先生を講師にお迎えし、「弁護士増員時代の裏舞台」と題した講演を賜った。

3) J S S F ニュースの発行

本財団では、事業活動の広報を目的として、毎年 3 月に「J S S F ニュース」を発行し、証券会社、奨学金及び研究調査助成金関係大学及び関係機関に配付して周知している。

本年度の「JSSFニュース（平成27年3月第33号〈通巻第79号〉）」は、財団創立40周年記念講演会においてご講演を賜った「2012年ノーベル生理学・医学賞受賞者」京都大学iPS細胞研究所所長・教授 山中伸弥先生、奨学生懇談会においてご講演を賜った政策研究大学院大学大田弘子先生、及び弁護士法人グラス・オランジュ法律事務所弁護士浅倉晋作先生の講演録を掲載した。

⑧ 奨学生推薦大学連絡会

奨学生推薦大学連絡会は、奨学生選考委員長及び委員により推薦大学の奨学担当者に対して、当年度の奨学生選考の経緯等についての説明と相互の意見交換を行い、もって資質優秀な学生の推薦をお願いし、また奨学生の支援に関し連携を図るために、例年奨学金授与式の式典に先立ち開催している。

平成26年度も奨学金授与式にあわせて開催し、推薦大学30校の副学長、学生部長をはじめとする奨学担当者の方々の参加をいただき、佐々木正峰奨学生選考委員長をはじめ委員との間で、当年度の奨学生選考の経緯等のほか、「推薦大学の資質優秀な学生を推薦していただく方策」についても意見交換を行った。

⑨ 証券奨学同友会との連携・支援関係

本財団では、例年、「奨学生懇談会」の開催に合わせて、本財団の奨学生を修了された方が奨学生時代に培った相互の信頼関係を維持し、一層深めるために組織している「証券奨学同友会」（以下「同友会」という。）の活動支援の1つとして、現役奨学生と同友会会員との交流の場として、毎年11月に開催する奨学生の懇談会に合わせて、懇親会を開催している。

平成26年度は、平成26年11月に奨学生懇談会の開催に合わせて「奨学生と同友会会員との懇親会」を関東地区では如水会館2階「オリオンルーム」、関西地区では大阪証券取引所ビル3階「北浜フォーラム」においてそれぞれ開催し、奨学生と同友会会員との個々の「絆」を創り、そして繋げるべく積極的な支援を行った。

⑩ 同友会の活動関係

1) 総会の開催

同友会は、本財団の奨学生修了者が組織するもので、会員相互の親睦と協調を図るとともに、財団の発展に寄与することを目的として昭和52年3月18日に設立され、平成27年3月末日現在3,000名余の会員を有している。

平成 26 年度は、関東地区の総会を平成 26 年 11 月 14 日に、関西地区の総会を 11 月 28 日にそれぞれ開催し、議案について全会一致で承認された。

2) 財団に対する寄附

同友会では、学生時代に温かい支援をくださった財団への感謝の気持ちを伝える機会のひとつと位置付けたいとの趣旨により、総会終了後において、財団が現役奨学生と同友会会員との相互の親睦と交流を深めるために懇親会を開催している。

平成 26 年度は、平成 26 年 11 月の奨学生懇談会に合わせて、関東地区及び開催地区で開催した。また、本年度においても、財団の財政状況が厳しい中でその開催費用の全額を負担していることに鑑み、同友会代表幹事高田とし子様をはじめとする関東地区及び関西地区の幹事が呼びかけたところ、46 名の同友会会員の皆様から財団の奨学支援事業を支援するために総額 236,000 円の寄附金が集まり、証券奨学同友会から寄附を賜った。

3) 証券奨学同友会報の編集・発行

同友会は、毎年 9 月に会員の活動状況、近況報告等を掲載した「証券奨学同友会報」を発行している。平成 26 年度も、関東地区幹事の編集により平成 26 年 9 月に第 40 号を発行し、会員に配布した。

(2) 研究調査助成事業

平成26年度は、平成24年度から証券金融経済分野として、「法学」、「経済学」、「社会学」等からの研究事案に限定した助成事業とし、また、現状では利用されていない研究発表等助成金を積極的に活用し、特徴ある助成金として社会や大学あるいは研究者に存在感を高めること等の基本方針において活動した3年度目である。

また、本財団では、この事業の活動のため、新たに日本証券経済研究所の主任研究員佐賀卓雄氏を委員長とした研究調査助成選定委員会を平成24年4月1日付で設置し、毎年の研究調査及び研究出版助成金の募集要項並びに助成金受給者の選定について審議を行った。

① 研究調査助成金の給付

研究調査助成金はその総額を1,000万円とし、大学及び関係機関の個人又はグループから一般の民間研究機関の研究者にも広げ、また研究の対象を証券金融経済分野に絞り、平成26年4月14日から6月30日まで募集を行い、当該募集による申請状況は、申請件数27件（24大学・55歳未満27名）、申請総額2,596万円であった。

研究調査助成選定委員会は、7月28日において選定・審査を行い承認し、8月4日に理事会の承認を得て助成件数10件、助成金総額941万円を決定し給付した。

なお、当該研究調査助成金の申請状況及び受給者の状況は、以下の表9及び表10のとおりである。

(表9) 研究調査助成金の最近3年度申請状況

1. 申請者の所属大学

地域区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件	校	件	校	件	校
北海道	0	0	1	1	0	0
東北	3	3	2	2	4	4
関東	18	16	13	13	11	8
中部	1	1	3	3	3	3
関西	9	6	6	4	7	7
中国	0	0	1	1	0	0
四国	2	2	0	0	0	0
九州	4	4	3	2	2	2
計	37	32	29	26	27	24

2. 申請者の年齢

年齢区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	4 件	1 件	1 件
55歳超	4	1	1
50歳以上 55歳未満	6	7	4
40歳以上 50歳未満	18	17	14
30歳以上 40歳未満	9	4	7
30歳未満	0	0	1
計	37	29	27

3. 申請事案の研究形態

形態区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	16 件	16 件	21 件
個人	16	16	21
共同	21	13	6
計	37	29	27

4. 申請事案の研究期間

期間区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	23 件	20 件	18 件
1年以内	23	20	18
1年超 1.5年以内	2	3	6
1.5年超 2年以内	11	5	3
2年超 3年以内	1	1	0
計	37	29	27

(表 10) 平成 26 年度研究調査助成金受給者の一覧

平成 26 年 8 月 4 日決定
公益財団法人 日本証券奨学財団

研究調査課題	研究代表者	研究形態	助成金額
社会的投資のパフォーマンスに関する企業戦略要因の実証研究	関西大学 総合情報学部 教授 伊佐田 文彦	個人	71万円
投機と商品先物市場の効率性	神戸大学大学院 経済学 研究科 教授 岩壺 健太郎	個人	100万円
日本企業のグローバル調達:台湾拠点とシンガポール拠点の役割	和歌山大学 経済学 学部 教授 高 瑞紅	個人	100万円
市場価格情報と農家の生産・販売行動:エチオピア・コーヒー産業を事例として	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 講師 鈴木 綾	個人	100万円
ソーシャル・ネットワークからの統合報告へのアプローチアパレル産業における実証研究	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授 中野 勉	個人	100万円
地域内金融取引の増加が国際的な株価の連動性に与える影響	法政大学 学部 教授 平田 英明	個人	110万円
資産価格バブルとマクロ・プルーデシヤル政策	東京大学大学院 経済学 研究科 専任 講師 平野 智裕	グループ	60万円
アニュアルレポートに基づく企業のオープンイノベーション戦略の研究	同志社大学大学院 ビジネス研究科 准 教授 藤原 浩一	グループ	100万円
投資型クラウドファンディングの規制とリスクマネー供給の可能性	桃山学院大学 学部 教授 松尾 順介	グループ	100万円
金融経済教育の効果と目指すべき姿について	神戸大学 経済経営 研究所 教授 家森 信善	個人	100万円
10件	—————		941万円

② 研究出版助成金の給付

研究出版助成金はその総額を 300 万円とし、従前の研究調査助成金の受給者から、大学及び関係機関の個人又はグループ並びに一般の民間研究機関の研究者にも広げ、また研究の対象を証券金融経済分野に絞り、平成 26 年 6 月 1 日から 9 月 30 日まで期間に募集を行い、当該募集による申請状況は、申請件数 8 件（8 大学）、申請総額 800 万円があった。

研究調査助成選定委員会では、10 月 24 日に選定・審査を行い承認し、11 月 12 日に理事会の承認を得た助成件数 4 件、助成金総額 400 万円を決定したが、その後、1 受給者から辞退届を受理し、助成件数 3 件、助成金総額 300 万円を刊行時に給付した。

なお、当該研究出版助成金受給者の状況は、以下の表 11 のとおりである。

(表 11) 平成 26 年度研究出版助成金受給者の一覧

平成 26 年 11 月 12 日決定
公益財団法人 日本証券奨学財団

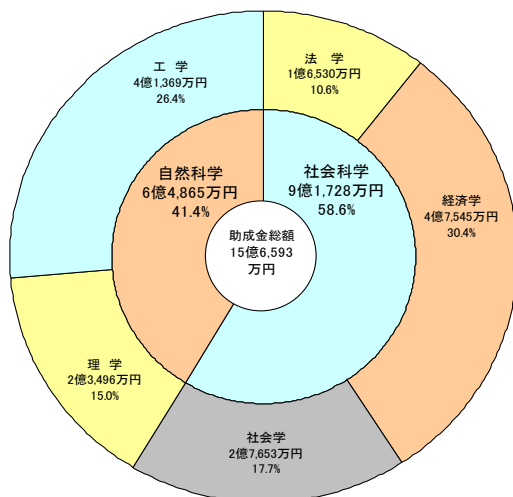
研究出版物タイトル	出版代表者(著者)	研究形態	助成金額
持続可能性とイノベーションの統合報告 —非財務情報開示のダイナミクスと信頼性	中央大学 企業研究所 越智 信仁 客員研究員	単著	100万円
企業統治の法と経済	東京大学 社会科学研究所 田中 亘 准教授	共著 (14名)	100万円
※ ソーシャル・ネットワークと戦略マネジメント	青山学院大学 国際マネジメント研究科 中野 勉 教授	単著	100万円
租税戦略の解明	嘉悦大学大学院教授 (現コロンビア大学 東アジア研究所) 客員教授 松田 直樹	単著	100万円
4 件	—————		400万円

(注) ※印は、受給者から平成27年3月25日付にて助成金辞退の届出を受理した。

<参考> 平成 23 年度までの研究調査助成金の支給状況

平成 23 年度までの研究調査助成金の支給状況は、以下の図 2 及び表 12 のとおりである。

(図 2) 助成金の部門別内訳 (累計)



(表 12) 助成金部門別・年度別申請件数、金額及び助成件数、金額

区分 年度	分野 部門	申請件数							申請金額						
		昭49~平18	平19	平20	平21	平22	平23	合計	昭49~平18	平19	平20	平21	平22	平23	合計
社会科学	法学	327	13	13	7	9	5	374	47,699	1,409	1,530	796	1,082	527	53,043
	経済学	1,074	31	33	22	26	38	1,261	131,542	3,405	3,691	2,497	2,811	4,294	151,935.8
	社会学	572	17	28	17	24	27	685	77,547	1,913	2,998	1,808	2,921	2,863	90,050
	計	1,973	61	74	46	59	70	2,283	256,788	6,727	8,219	5,101	6,814	7,684	291,333
自然科学	理学	952	31	32	32	20	17	1,084	125,072	3,505	3,677	3,582	2,000	2,086	139,922
	工学	1,829	49	45	50	55	44	2,072	244,777	5,911	5,172	5,530	6,798	5,691	273,879
	計	2,781	80	77	82	75	61	3,156	369,849	9,416	8,849	9,112	8,798	7,777	413,801
合計	4,754	141	151	128	134	131	5,439	626,637	16,143	17,068	14,213	15,612	15,461	705,134	
対象大学数		2,383	76	84	72	80	84	2,779	—	—	—	—	—	—	—

区分 年度	分野 部門	助成件数							助成金額						
		昭49~平18	平19	平20	平21	平22	平23	合計	昭49~平18	平19	平20	平21	平22	平23	合計
社会科学	法学	152	4	5	5	4	3	173	14,960	380	360	360	270	200	16,530
	経済学	418	13	12	12	8	9	483	42,115	1,300	1,210	1,180	840	900	48,641.6
	社会学	258	7	8	9	7	7	296	23,873	700	830	860	690	700	27,653
	計	828	24	25	26	19	19	941	80,948	2,380	2,400	2,400	1,800	1,800	91,728
自然科学	理学	196	5	6	6	4	4	221	20,876	600	630	630	400	360	23,496
	工学	358	11	10	10	8	9	406	36,789	1,000	970	970	800	840	41,369
	計	554	16	16	16	12	13	627	57,665	1,600	1,600	1,600	1,200	1,200	64,865
合計	1,382	40	41	42	31	32	1,568	138,613	3,980	4,000	4,000	3,000	3,000	156,593	
対象大学数		1,026	30	30	29	25	28	1,168	—	—	—	—	—	—	—

(注) 昭和 58~60 年度の社会学部門には、「民間の奨学事業の歴史的変遷」に関する委託研究費 (3 件 210 万円) を含む。

3. 総務事項

(1) 財団創立40周年記念事業

財団では、創立40周年記念事業として、奨学生修了者であり、「2012年ノーベル生理学・医学賞受賞者 京都大学 iPS 細胞研究所 所長・教授 山中伸弥先生を迎えて～奨学生、修了者、財団関係者に伝える～」と題して、平成27年2月20日(金)午後3時から東京証券会館8階ホールのほか、モニター視聴ができる2会場を設けて、多数の参加を得た。

講演会は、はじめに主催者を代表して伊藤理事長から挨拶を、次いで来賓を代表して日本証券業協会会長稲野和利様からご挨拶を賜り、続いて山中先生から、「iPS細胞研究の現状と今後の医療応用を目指した研究への取り組み、山中教授のiPS細胞の開発を通じて得た経験について」と題して講演を賜った。

講演が終了した後に、同会館9階懇親パーティー会場にて、山中先生を交えて開催し、はじめに理事・奨学生選考委員長 佐々木正峰様から挨拶・乾杯の発声をいただき歓談に入った。歓談の中、山中先生への現役奨学生と証券奨学同友会代表幹事から花束の贈呈などがあり、最後に、理事・奨学生選考委員・奨学生修了者 藤田誠一先生から挨拶があり、盛況の中で終了した。

なお、ご参加いただいた皆様の状況は以下のとおりである。

区分	奨学生	来賓		財団 関係者	同友会 会員	計
		証券会社	大学関係者			
講演会	124名	59名	23名	34名	139名	379名

(注) 当初参加申し込者 430名

(2) 本財団へのご寄附

平成 26 年度の本財団へのご寄附は、個人の方 6 件、法人の方 4 件の合計 10 件の方々から、以下の表 13 のとおり 1,650.6 万円を賜った。

(表 13) 平成 26 年度の寄附者ご芳名

年月日	寄 附 者	区 分	金 額	趣 旨
平成 26.5.15	いちよし証券株式会社 取締役会議長・執行役会長 武樋政司 殿	個人	万円 100	叙勲を記念しての寄附
26.7.7	前理事長 岩崎輝一郎 殿 (野村証券株式会社元取締 役副社長)	個人	100	奨学事業の一助として
26.7.31	前監事 中原典夫 殿 (中原証券株式会社代表取 締役会長)	個人	200	財団の奨学事業支援のため
26.8.26	ドイツ証券株式会社 殿	法人	500	優秀な学生に対する奨学援護並び に學術の研究調査に対する助成
26.10.1	日本証券業協会 殿	法人	100	財団創立 40 周年記念講演会の開催 賛助に係る寄附
26.10.10	匿名	法人	507	奨学事業育成のため
26.11.14 ~ 11.28	証券奨学同友会 (46 名) 殿	個人	23.6	財団の奨学事業支援の一助として (同友会総会・懇談会への参加費に代えて)
26.11.25	水戸証券株式会社 代表取締役会長 小林一彦 殿	個人	100	叙勲を記念しての寄附
27.1.21	中京大学心理学部 教授 鬢櫛一夫 殿 (証券奨学同友会員)	個人	10	後進のための奨学資金のため
27.2.26	匿名	法人	10	御財団の育英奨学事業に賛同して
合 計	10 件	—	1,650.6	—

(3) 理事会、評議員会、監査会、委員会の開催状況

今期中、下記のとおり諸会議を開催し、所管事項について審議決定した。

① 理事会

開催日	議 題
平成 26 年 5 月 23 日	<p>(承認事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 25 年度 (4/1～3/31) 事業報告及び収支決算について 2. 評議員会の招集について <p>(報告事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 理事長等の互選に係る書面理事会の開催について 4. 資産の運用状況について <p>以上、いずれも原案どおり承認された。</p>
平成 26 年 6 月 19 日 (書面) 〈決議日 6 月 25 日〉	<p>(承認事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事長等の互選について 2. 平成 26 年度奨学生の採用決定について 3. 資産運用委員会委員の辞任に伴う新委員の選任について 4. 評議員会の招集について <p>以上、いずれも原案どおり承認された。</p>
平成 26 年 7 月 31 日 (書面) 〈決議日 8 月 4 日〉	<p>(承認事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度研究調査助成金受給者の決定について 2. 評議員会の招集について <p>以上、いずれも原案どおり承認された。</p>
平成 26 年 10 月 3 日 (書面) 〈決議日 10 月 7 日〉	<p>(承認事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 評議員会の招集について <p>以上、いずれも原案どおり承認された。</p>
平成 26 年 11 月 7 日 (書面) 〈決議日 11 月 12 日〉	<p>(承認事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度研究出版助成金受給者の決定について <p>(報告事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 平成 26 年度中間決算の監査結果について 3. 理事の職務執行状況に関する報告について <p>以上、いずれも原案どおり承認された。</p>
平成 27 年 3 月 3 日	<p>(承認事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 立入検査の結果及び対処について 2. 決算書の過年度修正について 3. 「寄附金取扱規程」の制定及び「経理規程」の一部改正について 4. 会計処理の変更について 5. 平成 27 年度の事業計画及び収支予算について

開催日	議 題
	(1) 平成 26 年度の事業進捗状況及び決算見込みについて (2) 事業計画について (3) 収支予算について ① 支出予算 ② 収入予算 イ) 平成 26 年度資産運用計画について ロ) 収入予算 ③ 収支予算 6. 平成 27 年度奨学生募集要項について 7. 平成 27 年度研究調査及び研究出版助成の募集要項について 8. 評議員会の招集について (報告事項) 9. 理事の職務執行状況 (定款第 29 条第 3 項) について 10. 平成 26 年度(平成 27 年 3 月)奨学生修了者の就職・進学状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 27 年 3 月 23 日 (書面) 〈決議日 3 月 30 日〉	(承認事項) 1. 資産運用委員会委員の任期満了に係る委員の再任及び退任に伴う新委員の選任について (報告事項) 2. 平成 27 年度研究調査助成募集要項の一部修正 (追記) について 以上、いずれも原案どおり承認された。

② 評議員会

開催日	議 題
平成 26 年 6 月 16 日	(承認事項) 1. 平成 25 年度 (4/1～3/31) 事業報告及び収支決算について 2. 理事の任期満了に伴う新理事の選任 (変更) 及び理事の再任並びに新理事の選任 (追加) について 3. 監事の任期満了に伴う新監事の選任 (変更) 及び監事の再任について 4. 評議員の辞任に伴う新評議員の選任 (変更) について (報告事項) 5. 資産の運用状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 26 年 7 月 1 日 (書面) 〈決議日 7 月 3 日〉	(承認事項) 1. 評議員の辞任に伴う新評議員の選任 (変更) について 以上、いずれも原案どおり承認された。

平成 26 年 8 月 7 日 (書面) 〈決議日 8 月 12 日〉	(承認事項) 1. 新理事長の月額報酬額について 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 26 年 10 月 8 日 (書面) 〈決議日 10 月 16 日〉	(承認事項) 1. 新監事の選任 (追加) について 2. 「役員、評議員の報酬等に関する規程」の一部改正について 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 27 年 3 月 20 日	(承認事項) 1. 立入検査の結果及び対処について 2. 決算書の過年度修正について 3. 会計処理の変更について 4. 平成 27 年度理事長等の報酬年額について 5. 平成 27 年度の事業計画及び収支予算について (1) 平成 26 年度の事業進捗状況及び決算見込みについて (2) 事業計画について (3) 収支予算について ① 支出予算 ② 収入予算 イ) 平成 27 年度資産運用計画について ロ) 収入予算 ③ 収支予算 (報告事項) 6. 平成 26 年度(平成 27 年 3 月)奨学生修了者の就職・進学状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。

③ 監査会

開催日	議 題
平成 26 年 5 月 19 日	1. 平成 25 年度の事業及び財務状況について 2. 平成 25 年度事業報告書及び収支決算書 (監査実施) 監査の結果、平成 25 年度事業報告書及び収支決算書は、適法かつ正確であると承認された。
平成 26 年 11 月 4 日	1. 平成 26 年度上半期の事業及び財務状況について 2. 平成 26 年度中間仮決算書の財務諸表等について(監査実施) 監査の結果、平成 26 年度中間仮決算の財務諸表等は、適法かつ正確であると承認された。

④ 委員会

1) 奨学生選考委員会

開催日	議 題
平成 26 年 6 月 18 日	1. 平成 26 年度奨学生採用に係る推薦候補者の状況について 2. 平成 26 年度奨学生の選考について 3. 奨学生の選考に係る課題について 4. 今後のスケジュールについて 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 27 年 1 月 28 日 (書面) 〈決議日 2 月 10 日〉	1. 平成 27 年度奨学生募集要項について 2. 奨学生候補者の推薦にあたっての注意事項等について 以上、いずれも原案どおり承認された。

2) 研究調査助成選定委員会

開催日	議 題
平成 26 年 7 月 28 日	1. 平成 26 年度研究調査助成金受給者の選定について 2. 今後のスケジュールについて 3. 意見交換 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 26 年 10 月 24 日	1. 平成 26 年度研究出版助成金受給者の選定について 2. 今後のスケジュールについて 3. 意見交換 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 27 年 1 月 21 日 (書面) 〈決議日 1 月 30 日〉	1. 平成 27 年度研究調査助成募集要項について 2. 平成 27 年度研究出版助成募集要項について 以上、いずれも原案どおり承認された。

3) 資産運用委員会

開催日	議 題
平成 26 年 4 月 16 日 (決議日 4 月 22 日)	1. 格付けのない債券への運用対象の拡充に伴う「資産運用管理規程」の一部改正について 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 26 年 10 月 28 日	1. 格付けのない債券への運用拡充について 2. 平成 26 年度上半期の資産運用状況について 3. 平成 26 年度下半期の資産運用について 4. 今後のスケジュールについて 5. 意見交換 以上、いずれも原案どおり承認された。
平成 27 年 1 月 13 日 (書面)	1. マーケット環境についての今後の見通しはどうか。 2. 「平成 27 年度資産運用計画」(たたき台案) について 3. その他 以上において書面によりご意見を伺い、取り纏めた上で、2 月 13 日の委員会に報告した。
平成 27 年 2 月 13 日	1. 平成 26 年度資産運用状況について 2. 平成 27 年度資産運用計画について 3. 意見交換 以上、いずれも原案どおり承認された。

⑤ その他会議

1) 奨学生選考面接

開催日	議 題
平成 26 年 5 月 27 日 ～5 月 29 日 (東京会場)	・奨学生選考委員会の選考に先立つ奨学生候補者との面接 面接奨学生候補者 38 名(大学院生 12 名、学部生 26 名)に対し、 1 人当たり 20 分間で、延べ 13 名の委員長・委員より実施。 以上の結果を踏まえ 6 月 18 日の委員会で審議された。
平成 26 年 6 月 3 日 ～6 月 4 日 (大阪会場)	・奨学生選考委員会の選考に先立つ奨学生候補者との面接 面接奨学生候補者 26 名(大学院生 9 名、学部生 17 名)に対し、 1 人当たり 20 分間で、延べ 7 名の委員長・委員より実施。 以上の結果を踏まえ 6 月 18 日の委員会で審議された。

2) 推薦大学連絡会

開催日	議 題
平成 26 年 8 月 8 日	1. 平成 26 年度奨学生の選考状況について 2. 推薦大学において資質優秀な学生を推薦していただく方策について 3. 質疑応答

(4) 役員、評議員、委員の異動状況

今期中、下記のとおり役員、評議員、委員に異動があった。

① 役員・評議員

異動年月日 (承認会議体)	就 任	選任理由
平成 26 年 6 月 16 日 (評議員会)	<p>< 理事 9 名 ></p> <p>理事 伊藤 俊明 ((株) ジャフコ相談役)</p> <p>理事 石 弘光 (一ツ橋大学名誉教授)</p> <p>理事 稲野 和利 (日本証券業協会会長)</p> <p>理事 大田 弘子 (政策研究大学院大学教授)</p> <p>理事 加藤 哲夫 ((株) 岡三証券グループ 取締役副会長)</p> <p>理事 佐々木 正峰 (国立科学博物館顧問)</p> <p>理事 正田 文男 (生命保険アンダーライティング 学院学院長)</p> <p>理事 増田 睦 (常勤)</p> <p>理事 藤田 誠一 (神戸大学理事・副学長・教授)</p> <p>< 監事 2 名 ></p> <p>監事 石井 登 (立花証券(株)代表取締役 社長)</p> <p>監事 山口 隆弘 (山和証券(株)代表取締役 社長)</p>	<p>前理事長 岩崎輝一郎氏の任期満了退任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>任期満了による再任</p> <p>新任 (追加)</p> <p>前監事 中原典夫氏の任期満了退任</p> <p>任期満了による再任</p>

	<評議員 1 名> 評議員 前田 昌孝 (日経ヴェリタス編集部編集委員)	前評議員 末村篤氏の辞任退任
平成 26 年 6 月 25 日 (理事会)	理事長 伊藤 俊明 常務理事 増田 睦	理事会の互選 理事会の互選
平成 26 年 7 月 1 日 (評議員会)	評議員 森本 学 (日本証券業協会専務理事)	前評議員 増井喜一郎氏の辞任退任
平成 26 年 10 月 16 日 (評議員会)	監事 甲良 好夫 (公認会計士甲良事務所公認会計士)	新任 (追加)

② 委 員

○ 奨学生選考委員会

異動年月日 (承認会議体)	前 任	選任理由
平成 26 年 4 月 1 日 (理事会)	委員長 佐々木正峰 (国立科学博物館顧問)	任期満了による再任
	副委員長 小林 康夫 (東京大学大学院教授)	任期満了による再任
	委員 藍澤 基彌 (藍澤証券(株)代表取締役 社長)	任期満了による再任
	委員 伊達 悦朗 (関西大学教授)	任期満了による再任
	委員 廣瀬 克哉 (法政大学教授)	任期満了による再任
	委員 藤田 誠一 (神戸大学理事・副学長・教授)	任期満了による再任
	委員 宮島 司 (慶應義塾大学教授)	任期満了による再任
	委員 向山 敦夫 (大阪市立大学大学院教授)	任期満了による再任

○ 研究調査助成選定委員会

異動年月日 (承認会議体)	就 任	選考理由
平成26年4月1日 (理事会)	委員長 佐賀 卓雄 (日本証券経済研究所理事・主任研究員) 副委員長 田中 素香 (中央大学教授) 委員 神作 裕之 (東京大学大学院教授) 委員 北川 哲雄 (青山学院大学大学院教授) 委員 忽那 憲治 (神戸大学大学院教授) 委員 須藤 時仁 (獨協大学教授) 委員 渡部 亮 (法政大学教授)	任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任

○ 資産運用委員会

異動年月日 (承認会議体)	就 任	選考理由
平成26年6月25日 (理事会)	委員 加藤 洋一 (三菱モルガン・スタンレー証券(株)執行役員)	前委員 櫻井敦夫氏の辞任退任
平成27年3月31日 (理事会)	(3月31日退任4月1日就任) 委員 稲田 洋右 (野村証券(株)執行役員) 委員 加藤 洋一 (三菱モルガン・スタンレー証券(株)執行役員) 委員 前田 耕一 (SMBC日興証券(株)執行役員) 委員 松下 浩一 (大和証券(株)専務取締役) 委員 山田 淳一	前委員 安孫子尚氏の任期満了退任 任期満了による再任 前委員長 山中文彦氏の任期満了退任 前委員 相澤淳一氏の任期満了退任 任期満了による再任

異動年月日 (承認会議体)	就 任	選考理由
	(みずほ証券(株)常務執行役員) (注) 委員長は次年度にて選任	

(5) 資産運用への取組み

① 資産運用に係る基本方針

本財団では、公益財団法人への移行に伴い、元本が確実に回収できる運用方法からポートフォリオ運用の一環として行う公開市場等を通じて一定のリスクを踏まえ、基本財産の目的に応じて資産価値の維持を図ることを旨として、最善と考えられる方法により運用する方法に変更し、平成 24 年度から実施した。

② 平成 26 年度資産運用計画及び運用状況の概要

平成 26 年度資産運用計画は、従前から運用している円貨建債券に加えて、外貨建債券及び投資信託に運用対象を広げ、安定性、換金性、収益性に配慮し、中長期的に分散投資し、円貨建債券 40%以上、外貨建債券 30%以下、投資信託 30%以下で運用した。

基本財産の実績では、期首資金残高に期中での満期償還金、早期償還金及び途中売却代金を加算した運用可能資金をもって市場金利の動向を踏まえて運用した結果、円貨建債券で合計 8 億 1,641 万円を買い付けた。

また、事業安定積立金の実績では、期首資金残高に期中での満期償還金を加算した運用可能資金をもって事業資金の状況及び市場金利の動向を踏まえて運用した結果、円貨建債券 2 億 68 万円を買い付けた。

③ 平成 27 年度資産運用計画の策定について

平成 27 年度資産運用計画の策定に当たっては、資産運用委員会委員から、あらかじめ現状の金融市場や投資環境、あるいは財団の運用状況を踏まえ、財団の運用をどうするべきか、及び平成 27 年度資産運用計画案についてご意見を伺い、議論を重ねた。

平成 27 年度の資産運用計画では、当該議論を踏まえ、運用可能資金 5 億円について、安定性、換金性、収益性に配慮して中長期的に分散投資に心がけ、あまりリスクをとる運用をせず、市場の動向を踏まえ、円貨建債券 40%以上、外貨建債券 30%以下及び投資信託 30%以下で運用を行うこととした。

なお、当該資産運用計画は、平成 27 年 2 月 13 日資産運用委員会の承認を経て同 3 月 3 日理事会及び同 3 月 20 日評議員会の承認を得た。

(6) 内部管理態勢の整備への取組み

① 「役員、評議員の報酬等に関する規程」の一部改正について

監事の年間報酬総額は、役員等の報酬を定める「役員、評議員の報酬等に関する規程」に規定されていないため、同規程第 10 条に基づき新たに「監事の年間報酬総額の額」を年額 25 万円とする規定について平成 26 年 10 月 16 日付で一部改正し即日施行した。

② 立入検査の結果及び対処について

本財団では、法令に基づく公益法人移行後の初回立入検査を平成 26 年 11 月 20 日に受けたが、文書による指摘事案はなかった。しかし、今後において①決算書の過年度修正について、②理事の業務執行報告の理事会報告時期の変更について、③理事会議事録の議事録署名人の変更について、④役員、評議員の委嘱承諾書の記載要件について、⑤寄附金受入に係る規程の整備について、⑥収支相償に係る収益の早期解消について対応するよう要請があり、平成 27 年 3 月 3 日の理事会及び同年 3 月 20 日評議員会において承認を得て速やかに対処した。

③ 「寄附金取扱規程」の制定及び「経理規程」の一部改正について

本財団の内部管理態勢の整備については、公益法人移行後において諸規定や管理態勢の整備を図りつつ、平成 26 年 10 月において甲良監事に就任いただき、より適切な管理態勢の整備に努めている。

寄附金の取扱いは、現状、寄附者のご意志や意向等を踏まえ、適正に公益目的の事業に充当しているが、立入検査時に行政の指導もあり、より適確かつ明瞭化を図る観点から、「寄附金取扱規程」を制定し、あわせて「経理規程」の一部所要の改正について、平成 27 年 3 月 3 日の理事会の決議を得て即日施行した。

(7) 財務への取組み

① 会計処理の変更について

財団では、会計処理について「平成 20 年公益法人会計基準」に則り、より適切な会計処理を行うこととした。具体的には、

- 1) 貸借対照表上の固定資産においては、「退職給付引当金」の見返り資産として、「退職給付引当資産」の勘定科目を新設した。流動負債においては、発生主義により役職員の次年度 6 月期賞与の一部として「賞与引当金」の勘定科目を新設した。
- 2) 正味財産増減計算書上の「経常収益」においては、債券の償還差損益や売却損益等を「基本財産償還差益」、「事業安定積立金償還差益」に計上していたが、「基本財産評価損益等」、「事業安定積立金評価損益等」において計上するよう変更した。
- 3) 「経常費用」において、「平成 20 年公益法人会計基準」に則して、管理費と同様の勘定科目に変更することを検討したが、会計原則の明瞭性及び継続性の観点から問題がないことから、現行の勘定科目を維持した。

以上の変更については、平成 27 年 3 月 3 日の理事会及び同年 3 月 20 日評議員会において承認を得て平成 26 年度決算から適用することとした。

② 決算書の過年度修正について

財団では、法令に基づく決算書（3 期分）の正味財産増減計算書内訳表における共用財産の共用割合について、当初公益法人移行申請時の割合に訂正するよう要請があったので、平成 27 年 3 月 3 日理事会及び同年 3 月 20 日評議員会において承認を得て、適切にかつ速やか届け出た。